

「議会改革度調査 2020」の結果について

早稲田大学マニフェスト研究所が実施した「議会改革度調査 2020」の総合ランキングの発表が、令和3年6月1日にあり、茨城県議会は都道府県議会のなかで第2位（前年3位）となりました。

1 調査結果

- 茨城県は今回（2020）の調査で、全47都道府県のうち2位となった。

	都道府県別 (47 議会中)	総合ランキング (1404 議会中)			
		総合順位	情報共有	住民参画	機能強化
今回 (2020)	2 位	17	155	93	4
前回 (2019)	3 位	39	119	111	35

【順位上昇の主な要因】

- 政策立案機能・立法機能が発揮されている点に加え、茨城大学との包括連携協定の締結、ICT活用など議会の機能強化が評価されたものと思われる。

[具体例]

- ・ 令和2年第1回定例会予算特別委員会での当初予算案の減額修正案提出
- ・ 県民投票条例制定議案の審議経過についてホームページ等での情報提供
- ・ 議員提案による政策的条例の制定
「茨城県災害ボランティア活動を支援し、促進するための条例」(R2年12月制定)
- ・ 茨城大学と包括連携協定を締結 (R2.9月)
茨城大学学長による議会講演会
茨城県議会議長による茨城大学での講義
- ・ ICT活用、コロナ対応等
タブレット端末活用によるペーパーレス化、一部オンライン委員会の試行的実施

2 調査概要

- (1) 実施主体：早稲田大学マニフェスト研究所
- (2) 調査期間：2021年3月（2020年1月1日～2020年12月31日の期間対象）
- (3) 回答：都道府県及び市町村の1,404が回答
（都道府県は100%の47議会が回答）
- (4) 主な項目：以下①～③の改革度合を数値化し、ランキングで発表
 - ①情報共有（議会が持っている情報を同じ情報の量と質で、同じ時のなかで住民と共有できているか）
 - ②住民参画（議会が住民と対話し、ともに学び合うなどして、多様な民意を形成し集めているか）
 - ③機能強化（調査を行って、議員間で話し合い、政策の質向上や地域課題の解決に、直結した活動ができているか）